

はえばる 議会だより

NO.
200

平成29年
12月定例会
平成30年2月16日発行



意見交換会開催	2
ごみ袋の形・価格変わる	4
意見書・抗議決議	7
委員会レポート	8
【特集】広報これまでのあゆみ	10
11人の議員が一般質問	13

出初式
南風原町立
中央公民館で開催

写真：東部消防組合
題字：池宮城 恒汰さん
(南風原小学校6年生)



はえるん

はえばる議会だより No. 200

沖縄県南風原町議会ホームページ
<http://www.town.haebaru.lg.jp>

発行 沖縄県南風原町議会 千901-1195 沖縄県島尻郡南風原町字兼城686番地
編集 議会広報常任委員会 TEL (098) 889-3097 FAX (098) 889-4499
印刷/光文堂コミュニケーションズ株式会社

受賞 はえばる議会だより
最優秀賞受賞



平成30年1月31日に第17回町村議会広報コンクール（主催：県町村議会議長会）が行われ、はえばる議会だより197号が最優秀賞を受賞しました。
ジャンル分けがしっかりとおり、めりはりの効いた誌面編集となっていることが評価されました。

南風原町議会中継 **検索**
次回定例会の開会予定
3月2日(金) 午前10:00

表紙の題字・写真をお寄せください

あなたの作品を議会だよりに掲載しませんか。表紙の題字と写真を募集中です。のびやかな題字や笑顔あふれるお写真をお待ちしています。

議会だよりへのご意見・ご感想も受け付けています。

連絡先：議会事務局（担当：広報係 古謝）
TEL. 889-3097 FAX. 889-4499 E-Mail H8893097@town.haebaru.okinawa.jp

編集後記
我が町議会広報誌も、いよいよ200号に至った。その記念号で編集後記の担当は光栄です。
編集作業の終盤に県広報誌コンクールで最優秀賞を受賞したとの吉報が届きました。前17期議会に続く名誉で記念号に華を添える事が出来た事は、本町議会同期議員、事務局、町当局、関係各位を始め町民の皆さんからのご指導ご鞭撻の賜物であると広報委員会一同、感謝に絶えません。
これからも、町民の皆さんが関心を持てる誌面作りに研鑽し、全国でも評価が得られる様励みます。
(担当/大宜見洋文)

VEGETABLE OIL INK **R100** ※環境保全のため、古紙配合率100%再生紙と植物油インキを使用しています。



津嘉山綱曳きに参加して

金城 光友さん（字津嘉山）

昨年初めて津嘉山綱曳きに準備から関わる経験をしました。地域の先輩方や同世代との交流を通して綱曳きの成り立ちや綱づくりの流れ、さまざまな役割を持った方々の絶え間ない努力でこの伝統が引き継がれていることを知りました。

が難しい現状も見えてきました。その問題を解消するためにはやはり新しい住民の協力も必要です。
新しく津嘉山に住まいを移している方も多く聞きます。津嘉山を生まれ故郷として育っていく子どもたちも多いいことでしょう。そのような方々も含めて地元の歴史と伝統を学び、親しみを感じて地域行事に参加できるような人

と人との繋がりや環境づくりは大切なことだと思えます。そういった意味でも整備された東西アシビナーや綱曳きのスネーイ順路がわかる道路の路面標示、建設中の綱曳き資料館などはその環境づくりの一つになると感じました。
今回綱曳きに参加したこと

をきっかけに私も微力ながら協力を続けていきたいと思

意見交換会を開催



開かれた議会を目指して 第1回 議会



議会改革
特集

南風原町議会は区長会との意見交換会を11月15日（水）に開催しました。
例年、議会報告会の中で住民との意見交換の場を設けています。今回は趣向を変え区長会との意見交換としました。普段から住民の声を聞いている区長の皆様からたくさんの意見が出ました。

意見交換会開催の趣旨

南風原町議会基本条例第7条2項に基づき、町民の多様な意見を的確に聴取、把握し、議会機能を高める目的があります。

意見交換会の内容

各自治会から次のとおり課題や問題になっていることを提案してもらい、意見交換をしました。

①事務委託費について

規模の小さい自治会と大きな自治会で事務割額に差があるが事務量は変わらない。自治会運営が厳しい状況も鑑み、事務割額の増額を望む声がありました。

②自治会加入について

アパートや集合住宅の多い字は自治会加入率が減少している。今後、加入率アップが課題だとのことでした。

③イベント開催時の駐車場利用について

町陸上競技大会などのイベント開催時に駐車場利用制限がある。高齢者等に配慮して駐車場確保を望む意見がありました。

④各種委員（民生委員等）の確保について

人材確保が難しいとの声がありました。

⑤その他

黄金森公園陸上競技場のグラウンド使用について、もっと開放して欲しいとの意見がありました。

町長へ要望書を提出

平成29年12月26日に意見交換会でいただいた意見を全員協議会で取りまとめ、町長・教育長へ提出しました。
議会は下記のとおり1項目を重要な事項として対応を求めるとともに、区長会の提案事項内容は理解できるが、議会として報告に留める事項を3項目として報告しました。

【要望事項】

町民への自治会加入促進にかかる取り組み強化を要望する。

【報告事項】

(1) 事務委託料について、事務割額の引き上げを行い、統一化してほしい。

(2) イベント開催時における駐車場の確保を検討してほしい。

(3) 地域の実状にあわせ、各種委員（民生委員等）の欠員解消に向け努力して欲しい。

今後、頂いた意見を基に執行機関と連携しながら課題解決に取り組めます。

平成30年6月1日より
指定ごみ袋の形・価格が変わります

条例可決
南風原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

南風原町は指定ごみ袋制度を平成11年8月から導入しています。今回の改正内容は指定ごみ袋の価格の変更、形状変更（平型→U字型）、有害・危険ごみ袋の廃止です。導入時期は平成30年6月で現在使用しているごみ袋は平成30年8月31日まで使用可能です。

詳しくは
住民環境課へ
お問い合わせ
ください。

住民環境課
☎ 889-1797

なぜ、ごみ袋の形や価格が変わるのか。

- ① 指定ごみ袋の価格について、指定ごみ袋導入時（平成11年）と比較して人口増加、世帯数増加に伴うごみ排出量の増加など状況が変化している。
 - ② 現在、ごみ処理原価は可燃ごみ5キログラム150円に對して20円の手数料として、いるが財政的負担の軽減を図るため30円に引き上げる。
 - ③ 共同処理を行う那覇市の手数料（30円）と差があり、負担の不均衡が生じている。
 - ④ ごみ袋の形状についてU字型袋へ変更を要望する声が多聞かれた。
- なお、ごみ袋の価格改定により、ごみの減量化、リサイクル推進の啓発、U字型袋導入による利便性の向上及び組合負担金への対応費に充てられます。

南風原町土地開発基金
条例を廃止

南風原町土地開発基金は公用、または公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を目的に設置されました。平成初期までは地価の高騰が続き、また黄金森公園用地を含めた用地取得の必要性も高まっていました。近年は地価の下落や施設整備の進捗に伴い用地先行取得の必要性は低くなっている状況です。用地取得に活用されず、定期預金で運用するに留まっていることから、一定の役割を終えたものと判断し、同基金を廃止することが提案されました。

今後は、保有する現金2億1578万円を財政調整基金に積み立て、後年度の予算の財源として有効活用する予定です。

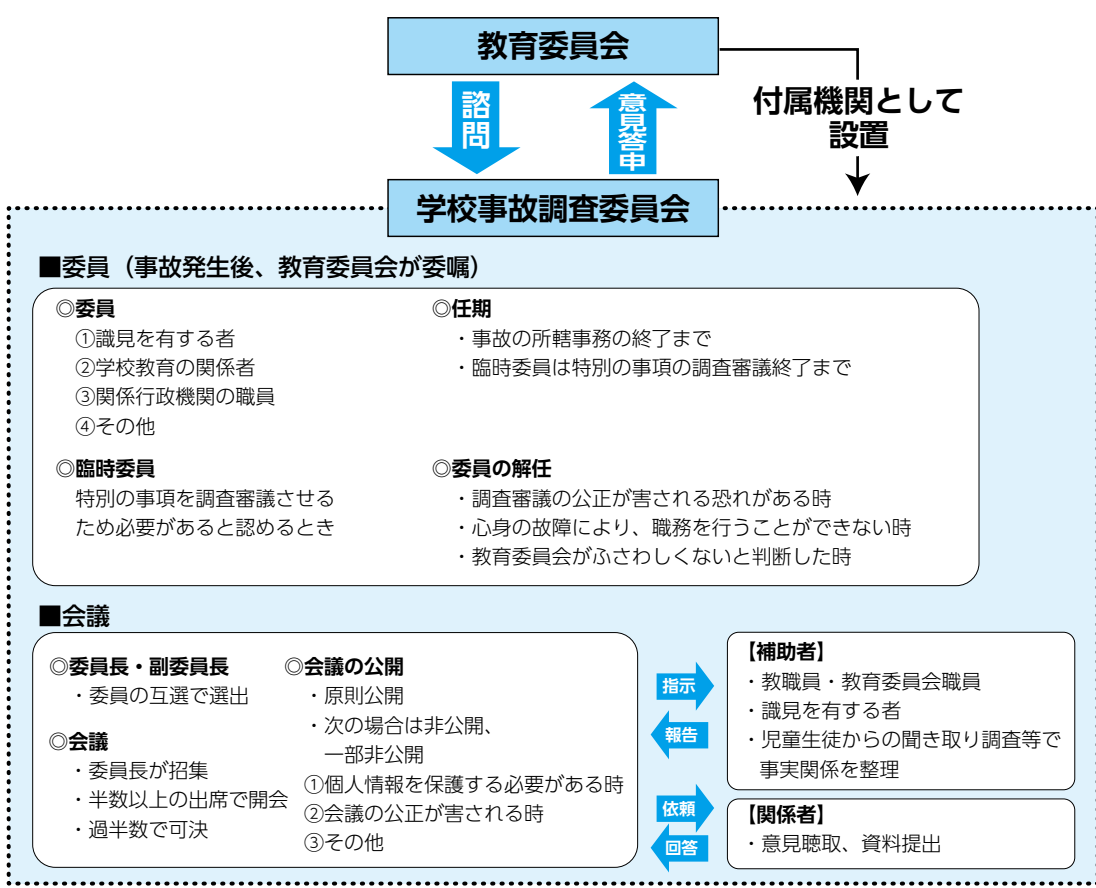
賛否分かれる

賛否が分かれた議案と討論があった議案についてお知らせします。
また、すべての議案の賛否は町議会のホームページで公開しています。

議 案	採決の結果	知念富信	新垣由雄	大城勝	大宜見洋文	照屋仁士	赤嶺奈津江	浦崎みゆき	花城清文	赤嶺雅和	大城毅	宮城寛諄	上原喜代子	玉城勇	金城好春	大城真孝	宮城清政
南風原町土地開発基金条例を廃止する条例	可決	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	—

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 —：宮城清政議員は議長のため採決に加わっていません

◆事故調査委員会の概要◆



学校事故調査委員会を設置
学校で起こった事故の原因究明や再発防止の取組について調査審議するため付属機関として設置されます。

平成30年6月1日から町指定のごみ袋の形・価格が変わります
平成30年9月以降は、これまでのごみ袋は使用できません。
ごみ袋の購入は計画的にお願いします。

指定ごみ袋は町内のスーパーなどで購入できます。

ごみ袋新料金

◎燃やせるごみ・燃やせないごみ

現 行	改正後
大 200円 中 150円 小 100円	大 300円 中 200円 小 170円
※10枚入・平型タイプ	※10枚入・U字型タイプ

※(大)200円のごみ処理原価は、1,500円となり差額は町が負担しています。

◎有害危険ごみ

現 行	廃止 透明袋へ
中 150円 小 100円	
※10枚入・平型タイプ	

12月定例会
12月5日～15日までの11日間の会期で開きました。
すべての議案を可決し、一般質問は11人の議員が質問しました。

補正予算
全会一致で可決

浸水対策事業の通信線等の移設に係る補償の補助金返還556万円

会計検査院は国の補助により市町村の行った事業が適正に行われたかどうか検査する機関です。

今回指摘を受けたのは平成26、27年両年度に県道128号線に埋設する下水道施設整備に伴い支障となる通信線等の移設に要する費用(補償)を電気通信事業所に支払った事業です。

会計検査院は補償費の算定方法が不適切であったと指摘し、過大交付されている補助金の返還を求めました。

議会では審議の結果、留意事項をつけて可決しました。

【留意事項】事業執行の際は関係機関と連絡・調整を行い慎重に進めること。

(単位:円)

①事業費総額	②認められない事業費 (国庫補助対象事業費)	③返還額 (②×60%(補助率))
1,727万	927万	556万

該当要件

- ・生活保護を受けている方
- ・前年度又は当該年度において生活保護を停止または廃止された方
- ・市町村民税の課税を受けていない方
- ・児童扶養手当を受給している方
- ・世帯収入が南風原町の基準額未満の方

※その他特別な事情により支援が必要な場合は教育総務課へお問い合わせください。

☎ 889-2620



(関連記事P8)

入学準備金、入学前に支給

413万円

就学援助制度は経済的理由により小・中学校への就学が困難と認められる子どもの保護者に給食費や学用品費などを援助する制度です。

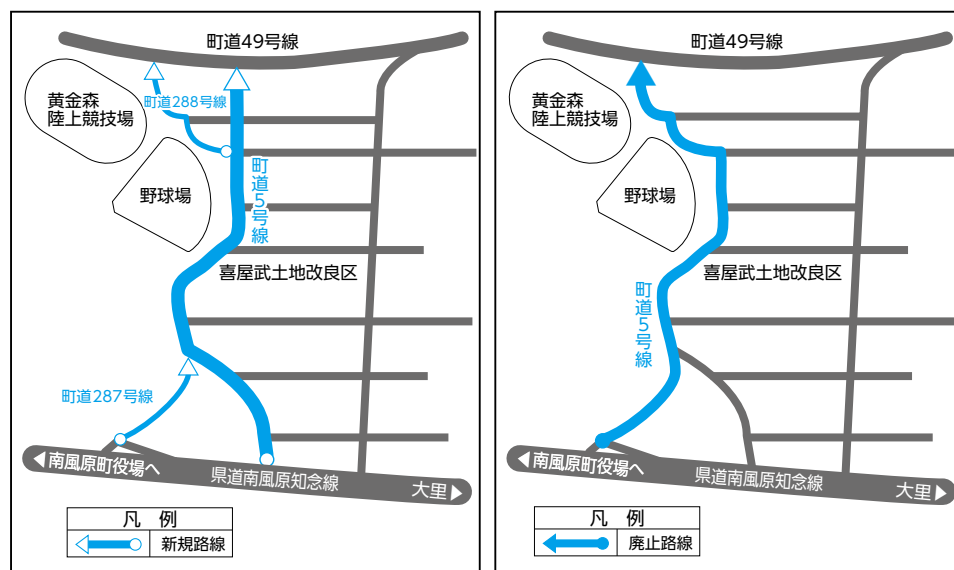
今回、規則・取扱要綱の改正により、小・中学校一年生に入学準備金として入学前に支給できるようになります。給付時期が1月から3月の間になります。4月の入学前の準備に使うことができるよう支援の幅が広がりました。

なお、就学支援制度は申請が必要です。

認定廃止
全会一致で可決

町道の認定・廃止について

喜屋武387番地を起点とする町道5号線について道路整備事業に伴い、町道の再編を行います。



【認定】

【廃止】

決議書
全会一致で可決

在沖海兵隊員による飲酒運転死亡事故に関する意見書・決議

国道58号線にて米軍公用車と軽トラックが衝突し、軽トラックを運転していた那覇市の会社員が死亡する事故が発生した。米軍公用車を運転していた海兵隊員は飲酒運転であった。米軍人・軍属による事件事故の再発防止の徹底を申し入れるとともに、今回の事故に厳重に抗議する。

1. 被害者遺族への謝罪及び完全な補償を速やかに行うこと。
2. 在沖米海兵隊の早期の国外、県外への移転を行うこと。
3. 在沖米軍人・軍属による凶悪犯罪等に対し、司令官及び上司の更迭を図ること。
4. 沖縄県・日本政府・米国防府の三者による特別対策協議会を設置して、事件・事故の再発防止を図ること。
5. 日米地位協定を抜本的に見直すこと。

提出者 宮城寛諱
あて先 内閣総理大臣 他



海兵隊所属CH53E大型輸送ヘリコプターからの部品落下に対する意見書・決議

普天間基地所属のヘリコプターから窓が、普天間第二小学校のグラウンドに落下し、児童1人がけがをするという事故が発生した。本町議会はこの事故に対し厳重に抗議するとともに、左記事項が速やかに実現されるよう強く抗議する。

1. 被害を受けた児童や保護者、学校関係者に謝罪をすること。
2. 事故原因を徹底究明し、速やかに公表するとともに、公表されるまでの間の飛行を停止すること。
3. 実効性のある再発防止策を講じ、実施状況を明らかにすること。
4. 普天間基地の1日も早い閉鎖返還と5年以内の運用停止を実現すること。
5. 日米地位協定を抜本的に改定すること。

提出者 大城毅
あて先 内閣総理大臣 他

介護の現場と県民の生活を守るために介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善をすすめ国の責任で介護報酬など財源の確保を求める意見書

1. 生活援助をはじめ、介護サービスの削減や利用者負担の引き上げを実施しないこと。
2. 新総合事業(市町村事業)の予算上限を撤廃し、介護の質を守り、必要な介護をどの市町村でも提供できるよう制度を見直すこと。
3. 介護従事者の処遇を改善し、事業所の経営収支の悪化を食い止めること。
4. 以上を実現するために政府の責任で、介護報酬などで必要な財源を確保すること。

提出者 赤嶺奈津江
あて先 内閣総理大臣 他

委員会レポート

議案をより深く審査するため、2つの所属委員会に分かれ、必要な資料を求め、質疑しました。

総務民生委員会

委員長…浦崎みゆき 副委員長…金城好春
委員…新垣由雄・大城勝・大見洋文
照屋仁士・赤嶺奈津江・大城毅

小中学校への入学準備金を入学前から支給出来るように規則・要綱を改正

問 入学準備金の前倒し支給にかかる就学援助の対象者数をどう見込んでいるか。

答 小学校で73人（平成29年度実績値）、中学校で102人（現6年生の実績値）と見込んでいる。

問 制度の周知方法はどうか。

答 児童生徒を通じた文書、町広報誌、ホームページを活用していく。

意見 申請漏れのないよう関係部署間で連携し、取り組みしたい。

(単位：円)

援助の内容		
援助項目	小学校	中学校
学用品費	11,100	21,700
通学用品費 (小2～6年、中2・3年)	2,170	2,170
校外活動費(宿泊なし)	1,510円以内	2,180円以内
修学旅行費	実費額	
新入学児童生徒学用品費等・入学準備金(小・中1年)	19,900	22,900
学校給食費	実費額	
医療費(生保、町外在住の区域外就学者)	実費額	
生徒会費	なし	5,300
PTA会費	3,290	4,070
クラブ活動費(領収書提出必須)	なし	28,780円以内
校納金	5,000	5,000

問 学校指定の制服、体育着分の支給をすべきではないか。

答 金額は総合的、多角的判断に基づいて町が決定している。



総務民生委員会審議中の様子

学校給食費の増額の理由は

問 今回の補正予算で学校給食費396万円の増額があるが増額の理由は何か。当初予算説明の際、これまで実施してきた1千万円の補填の廃止で仕入れ先の工夫等が間に合っていないのか。それとも議会の指摘が影響しているのか。

答 両方が影響している。

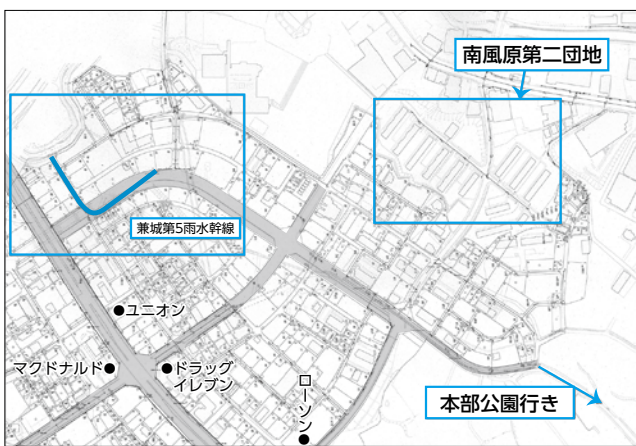
経済教育委員会

委員長…玉城勇 副委員長…上原喜代子
委員…知念富信・花城清文・赤嶺雅和
宮城寛諄・大城真孝

浸水対策下水道補助金減額の影響は

問 下水道事業特別会計補正予算の浸水対策下水道補助金が交付決定により1870万円減額とある。どのような影響があるのか。

答 今年度予定していた兼城第5雨水管線の整備が次年度以降となる。



津嘉山区画整理内に兼城第5雨水管線があります

土地区画整理事業特別会計補正予算の雑入増は

問 土地区画整理事業特別会計補正予算の雑入が250万円増額とあるがどのような内訳なのか。

答 内訳としては、保留地等の借地料で、資材置き場や現場事務所12件である。



現場事務所として貸出しています

学校事故調査委員会設置条例

問 どういった経緯で学校事故調査委員会を設置することになったのか。

答 設置の背景として、学校の管理下における様々な事故や不審者による児童生徒の切りつけ事件、自然災害に起因する死亡事故など全国において発生している。学校における事故の発生を未然に防ぐとともに、学校の管理下で発生した事故に対し、学校及び学校の設置者が適切な対応を図るための設置となる。

問 登下校中に発生した事故等へも対象としているが、登下校路の危険箇所は把握しているか。

答 登下校の安全マップを各学校は4月～5月に作成し生徒に配布している。

問 登下校中のより道なども対象とするのか。

答 事案によって同委員会が個別に判断する。



経済教育委員会審議中の様子。執行部の説明を受けています

南風原・津嘉山小学校教室新增築
問 南風原小・津嘉山小の新增築するクラスはいくつか。

答 南風原小は3クラス(324㎡津嘉山小は5クラス、職員室、多目的スペース(568㎡)である。

問 それぞれの小学校の児童数の推移はどうか。

答 南風原小815人で3年後は833人である。津嘉山小818人で3年後は985人である。

問 北丘小は大規模改造で対応したが、今回の新增築事業は将来の課題を考慮した設計になっているか。

答 考慮されている。

閉会中の継続調査が行われました

委員会に付託された案件は閉会中も調査することができ、12月22日に子ども・子育て支援制度全般について調査しました。保育園の待機児童問題、認可外保育園を取り巻く課題、学童クラブに関するなどが話し合われました。

200号
記念特集

【議会だより】

はえばる議会だより
これまでのあゆみ

議会だよりは今回で200号を迎えることができました。
議会と町民の皆様とのパイプ役として創刊されて約50年にな
ります。これまでの議会広報や議会の出来事、町の歴史を振
り返ってみました。



S41年第1号発刊 A5版 6
頁編成。第6期の議員紹介が
トップ記事となっている



第16号 S47年復帰に伴
い、条例等全部改正が必要
となった



第51号 S55年広報
編集委員会を中心に
作成。議員自ら編集
に関わる



第34号 S51
年 A4版に変
更文字が青色
に



第120号
H10年 旧議
場にて



第78号 S62年
一般質問した議員の
顔写真が載るように



第131号 H12年
表紙が2色刷りに。
こども議会開催



第163号 H20年
広報特別委員会が常
任委員会となる



第173号 H23年 表紙を
カラーで発行。写真や題
字は公募



第189号 H27年 コ
ンクールにて優秀賞・写真
賞を受賞



第183号 H25年
広報コンクールに
て最優秀賞を受賞

30年	28年	26年	25年	24年	23年	22年	21年	20年	18年	17年	14年	12年	10年
賞 議会だより200号発刊	はえばるふるさと博覧会にて議会報告会を開催	政務活動費を交付	一般質問対面方式を採用 インターネットによる議会中継開始 議会基本条例制定	初の議会報告会開催	議会活性化調査特別委員会設置 表紙・裏表紙をカラーで発行	広報一般質問を一人一頁に	賛否が分かれた議案を公表 紐ウェア着用についての決議	広報特別委員会が常任委員会となる 第16期議員定数 22人→16人	議会史発行	南風原町の総合計画基本構想を議決 事項に追加	一般質問充実のため30分以内の一問 一答方式を導入	議決結果をホームページに掲載	本会議の庁舎内中継開始 南風原町議会広報発行規定 施行 こども議会開催

29年	28年	27年	26年	25年	24年	23年	22年	21年	20年	17年	16年	15年	13年	12年	10年
こども医療費現物給付開始	幼稚園4歳児保育開始 第5次総合計画開始	名古屋グランパス春期 キャンプ開催	まちづくり基本条例施行 こども医療費中学卒業まで拡大	南風原町観光協会発足 県内初証明書コンビニ交 付サービス開始	はえらん誕生	中央公民館 完成	ちむぐくる 館完成	南風原文化センター完成	南風原村制100周年	ストレリチア拠点産地宣言	琉球絆・南風原花織町無 形文化財に認定	市町村合併協議会結成	黄金森陸上競技場供用開 始	沖縄サミット開催	役場新庁舎完成



昭和41年	47年	49年	51年	53年	55年	56年	62年	平成元年	6年
議会広報発刊 南風原村議会委員会条例が可決。初 の委員会が設置され、付託も始まった。 復帰に伴う条例規則の改正を審議。 定例会が61日間という時も。 委員会に「常任」の挿入	第8期議員定数16人→20人へ	国保の一般会計からの繰入を審議 議員定数を20人→22人へ	3月定例会で町制移行に伴う議案審 議	北丘小の敷地問題で住民反対派が議 会におしかけ抗議	一般質問に顔写真が載る	南風原ふるさとづくり基金条例可決 清掃工場に係る特別委員会設置	議会の議員及び町の選挙におけるポ スター掲示場の設置に関する条例可 決		

昭和41年	46年	47年	48年	50年	51年	52年	55年	57年	62年	平成元年	3年
県内初役場へコンピュータ 導入	村歌・村章が制定	沖縄が日本に復帰 南風原村役所が南風原村 役場に	村立幼稚園開設 オイルショック発生	海洋博覧会開幕	かぼちゃの特産地宣言	琉球かすりの里宣言	町制施行 南風原村→南風原町へ	北丘小学校開校	海邦国体 南星中学校開校	旧南風原文化センター開館	翔南小学校・幼稚園開校

研修

議会広報研修会に参加

議会広報委員は2月1日に沖縄県町村議会広報研修会に参加しました。講師は熊本日日新聞記者を経て、現在は熊本日日新聞NIE専門委員の越地真一郎（こえじしんいちろう）先生です。

「読む！質す（ただす）！生かす！」熟議型クリニックで新たな気付きをというテーマで議会広報づくりを学びました。熟議型クリニックとは内容をよく理解した上で話し合うことで、わが町の議会広報に生かしていくという手法です。事前に他の市町村の広報誌を読み、気づいたことを研修の場で話し合いました。

【はえばる議会だよりの評価】

- 全体的に字の大きさと余白のバランスで見やすく感じる。
- 地元のキャラクター「はえらん」を効果的に使っている。
- 議会の仕事・役割を意識した内容となっている。

【はえばる議会だよりへの指摘】

- 図が小さいものを大きくしたり、縦書・横書の選択など、より読みやすい誌面を心がけるようにすること。
- 表紙の説明をもう少し入れ、誰でも分かるようにすること。

議会だより作成にあたって、他の議員の信頼を得て活動出来る環境があることは素晴らしいことであると総評していました。



こえじしんいちろう
講師：越地 真一郎氏

日付	都道府県名	市町村名	テーマ
4月20日	富山県	上市町	議会活性化関連
5月9日	滋賀県	米原町	子育て支援関連
11月8日	沖縄県	与那原町	子育て支援関連
12月25日	沖縄県	北中城村	議会活性化関連
1月22日	広島県	呉市	子育て支援関連
1月29日	福岡県	水巻町	議会活性化関連
2月7日	神奈川県	愛川町	景観計画について
2月8日	山口県	光市	議会活性化関連
2月16日	山口県	下関市	観光アプリ関連

視察受入

南風原町では、県内外の多くの市町村からの視察を受け入れています。お互いに意見交換をし、まちづくりに役立てています。

平成29年度は多くの市町村の行政視察を受け入れました。南風原町の議会活性化の取り組みや行政施策を報告しました。



北中城村議会活性化調査特別委員会を受け入れ

関心度が高いのは、議会活性化の取り組みと子育て支援関連です。議会活性化は、議会基本条例策定までの取り組みの状況、議会報告会を行っている等報告しました。子育て支援は、こども医療費の窓口負担無料化等を報告しました。

政策を問う

ここが聞きたい

学校調理場建設を問う

答 現段階で建設計画はない



花城 清文 議員

南部水道企業団の不正な昇級を問う

【問】現調理場は5千人対応で造られていると思う。幼稚園も給食提供が始まり小学校、中学校も児童生徒が増え、すでに調理能力を超えている。また、調理場は築30年近くになり、やがて老朽化を迎える。また、調理器具も耐用年数が経過する。調理場は新築が必要と思う。その計画はあるか。

【教育長】 現段階では計画はない。

【問】南部水道企業団は2000年から給与規則にない不適切な昇級を特定の職員に行われてきた。これら給与はすべて町民が支払う水道料である。不正に支給した給与額と返還を求めた金額は町民に公表すべきであるが、その額を明らかにせよ。また、南部水道企業団職員は南風原町、八重瀬町の職員と同制度運用であれば、全員の見直しは必要ないと思う。企業長が全職員の見

安心して通れる道路整備を

【問】第四次南風原町総合計画で危険箇所の解消に努めるとある。その危険な道路が新川にある。場所は真和志高校東側でグレーチングが今にもくずれ落ちそうである。また、真和志高校よりの側溝は蓋掛けもされていない、危険である。この道路は地権者だけが通る道ではなく高校生や多くの町民が通る。側溝の改修とガードレールの整備をして欲しいがどうか。

【副町長】 南部水道企業団が早急に対応し、明らかにすべきである。



真和志高東側の側溝の様子。道路と側溝に段差がある

【副町長】 この道路は個人名義であり町が補修するのは厳しい。町道認定出来るように交渉を続ける。



宮城 寛諄 議員

小中学校の空調整備を

答 平成30年度から32年度完了で計画変更する

問 小中学校の空調の整備について第三回定例会（9月）で町長は教育委員会と相談しながら進めていく旨の答弁があった。全ての教室に整備していくべきではないか。

教育長 平成30年度に小中学校の空調設備設計を入れる。小中学校は31年度、32年度と、幼稚園は30年度から32年度にかけて各教室に空調設備を導入する。

問 町長も教育委員会が整備していくことに財政もバックアップするということが。

町長 教育委員会と連携しながら、子どもたちが学びやすい環境を作るため進める。

断熱フィルムの効果は

問 断熱フィルムを庁舎等に貼っているがその効果はどうか。

副町長 フィルムの施工箇所と未施工箇所と27・5度と30・1度の差を確認した。

問 断熱フィルムが効果があるとするば、学校のガラスについてもすべてに施工の必要があるのではないか。

学校教育課長 断熱フィルムは全教室には施工されていない。

イベント開催時の
駐車場の確保を

問 陸上競技場の駐車場はイベント開催時に招待用で一般は入れない。今後多くの町民参加を実現するために駐車場確保をどうするのか。



陸上競技場の駐車場の普段の様子

教育長 多くの町民が参加できるよう招待用駐車場の見直しや空きがあれば案内するなどして駐車場の確保に取り組んで行く。

問 11月に認可保育園の募集を締め切っているが、次年度の待機児童数はどれくらいか。

こども課長 ただ今精査中であるが、12月1日時点で229人である。

問 待機児童は平成30年度内で解消できるのか。

こども課長 認可外を認可園にするなど、その他含めて120人の定員は確保する予定である。今年度、子ども子育て支援計画を見直す準備をしている。

新たに平成32年度を目標に待機児童解消に取り組んでいく。

副町長 与那原署へ右折信号設置の要請を行った。



宮平交差点。交通量が多く改善が求められる

黄金ホールでのコンサートなどの誘致を

問 文化行政の観点から黄金ホールでのイベントを積極的に誘致してはどうか。

教育長 多くのイベント、コンサートを開催しており、今後とも継続して行えるよう関係機関と連絡調整していく。

歯の健康について 認識は

答 口から病気が入ることから歯磨きは健康の源である

問 虫歯予防に、フッ化物を含む薬でうがいするフッ化物洗口という行為がある。学校現場でそれを推し進めるには住民との合意形成が重要になってくると考える。先進地域の事例を十分に調査・研究して推し進めていってほしいと思うがどのような認識か。

町長 病気は口から入るといふ。歯磨きは健康の源であるが、フッ化物洗口に関しては、国の方針が出るまでは各保育園、各学校にまかせる。

教育長 フッ化物洗口には賛否両論あり、他の市町村、県教育庁の指導なども注視しながら対応していく。

民生部長 行政として現時点ではフッ化物での虫歯予防についてはまだ賛否両論があるという認識である。

問 全国、沖縄県の小中学校でのフッ化物洗口の取組状況はどうか。

教育部長 全国では小学校19・4％、中学校8・1％、沖縄県



大城 勝 議員

宮平交差点の信号機整備を

問 国道329号線宮平交差点は交通量が多く、右折の際、非常に危険である。信号機の整備ができないか。

副町長 運動器具が快適に使用できるように対応する。

ちむぐくる館の運動器具の整備状況を問う

問 ちむぐくる館の運動器具の座椅子部分がすり切れるなどの摩耗が激しい。安全に使用出来るよう十分な整備が必要だがどうか。

民生部長 認可保育園13園中4園で実施している。それぞれの園の判断において保護者の了解を得た園児は実施している。

問 本町の保育園における虫歯予防のフッ化物洗口の現状はどうか。

では小学校4・4％、中学校3・2％である。



照屋 仁士 議員

町民個人・法人所得 の増で歳入を増やせ

答 議員のいう好循環を生めるよう目指して調整したい

問 第五次南風原町総合計画に基づく南風原町中期財政計画が説明された。中期計画では、1つ目に国保特会の累積赤字解消、2つ目に歳出削減と新たな自主財源の確保、3つ目に財政調整基金の運用に取り組むという。しかしながら、歳入増という観点がとても弱い。無駄をなくす、受益者負担を適正化することは確かに大切だが、そればかりが先行すると行政も町民サービスも尻すぼみになる。個人にしても企業においても収入を得る、増やすということは最初に考えなければならぬ。町の収入で一番大きな歳入項目は何か。また、これから一番伸ばすべき歳入項目は何か。

副町長 最も多い歳入項目は町税で、その固定資産税が一番大きな歳入項目。特に伸ばす項目は、自主財源の根幹となる町税が重要である。

問 平成29年度予算でも約38億9000万円という一番大きな収益となっている。改めて町税

とはどういう収入か。

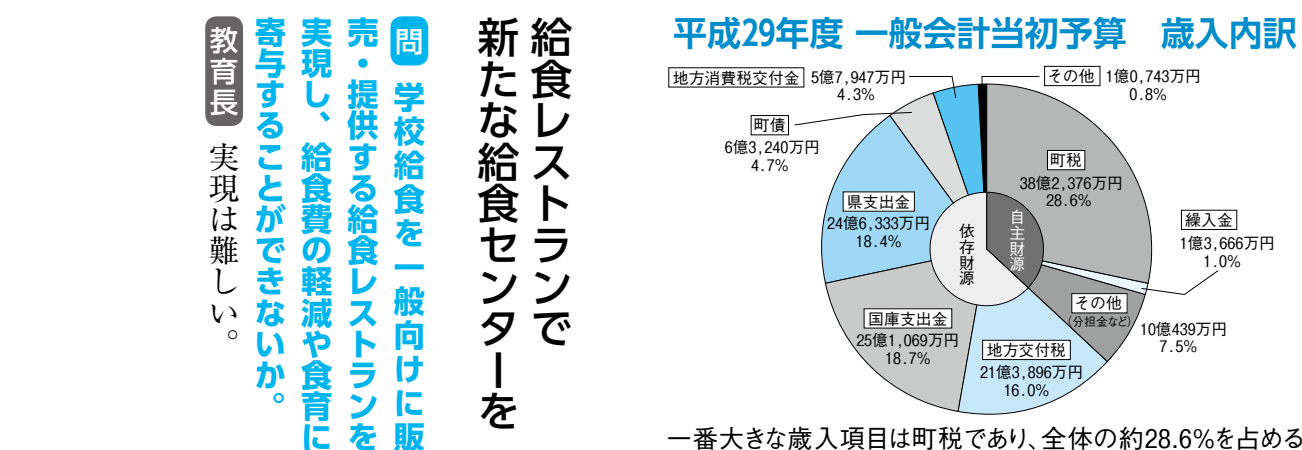
総務部長 個人・法人町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税をまとめて町税となる。

問 町税の分析をどの程度行っているか。サラリーマンや自営業、職種や業種などの傾向はどうなっているか。

副町長 個人の職業や業種は把握できていないため、分析は行っていない。

問 一番基礎になる税収が町民税であり、個人・法人の所得に関する税になる。分析をしないことには対策を打てない。納税義務者数が1万6155人、法人税、業種、免除、所得が向上しているか減少しているか、そのようなことを知る術や方法、調査はないか。

企画財政課長 国や県が進める国勢調査、経済センサスなど市町村の所得の傾向や主要産業別の多種統計データがある。そういったものを参考にして把握できる。



ジェンダー教育は どうなっているか

答 人権教育講習会や道德の授業を通して行っている



赤嶺 奈津江 議員

問 性同一性障害と診断された児童生徒を把握しているか。また、ジェンダー教育の取り組みはどうなっているか。

教育長 診断された児童生徒については、把握している。ジェンダー教育については人権教育講習会など行っている。

問 相談窓口などはどうなっているか。

教育長 学校では、担任や養護教諭・相談員等の職員が相談窓口となっている。

教育部長 児童生徒の相談窓口、居場所づくりは、非常に大事にしていくべきだと考えている。一義的には学校現場だと認識している。話せない場合もあるの、どこに窓口を設置するか、どのように周知するか検討していく。

問 サポート・支援について、対応はどうなっているか。

教育指導主事 サポートチームを作り、管理職が入って相談会をもっている。それを受けて学年では、学年会などで話し合いを行っている。その後、学級指導、学年指導を行う等、きめ細やかな対応ができるシステム作りをしている。

問 那覇市・南風原町環境施設組合が蓄電池の設置さえすれば、災害時でも安定した電気の供給ができる。周辺地域への貢献も含め、早期に協議し環境の杜ふれあいを福祉避難所として指定できないか。

副町長 環境の杜ふれあいは環境施設組合、那覇市及び南風原町が大規模災害時等における一時避難所施設として利用する協定を締結している。福祉避難所として指定することは難しい。



水漏れしているギャラリー。ドアの外側は雑草が生えている



浦崎 みゆき 議員

健康ポイント事業の導入で健康づくりを

答 国保加入者及び人間ドック受診者を対象に検討する

問 健康ポイント事業導入を国保加入者及び人間ドック受診者を対象に検討しているということであるが、どの様なかたちで検討しているか。

民生部長 医師会からも提案があり、国保の特定健診受診者、人間ドックの受診者に対してポイントを付与するという話し合いが行われている。医師会、南城市、豊見城市と連携を取りながら次年度以降も話し合いを進めて行く。



集団健診の風景。多くの町民の方が集団健診を受けています

重度心身障がい者(児)医療費助成、現物給付の実現を

問 県が来年8月を目途に自動償還払という計画があると聞くが状況はどうか。

保健福祉課長 県は平成30年度から自動償還払になるということで、本町も県に準ずる考えである。

問 本来は現物給付を望むが状況はどうか。

民生部長 重度心身医療費助成の方々、保護者の方々が役場に來るのも大変だという声がある。現物給付にするべきと県に要綱改正を依頼していたが、受け入れられていない。引き続き県に要請していきたい。

正しいラジオ体操の普及を

問 「正しいラジオ体操」という言葉を聞いたことがあるか。自己流でやると効果が半減してし

まうとも言われている。健康づくりの観点も含め推進していく考えはないか。

教育部長 本町にも全国レベルの指導者がいる。その指導者にふるさと発見ウォークラリーの前に正しいラジオ体操を実演してもらっている。私も教育長も参加して、その違いを認識したところである。今後も指導者を活用したラジオ体操に取り組んでいきたい。

問 全国レベルの指導者によるラジオ体操のDVDを作成し団体等にプレゼントできないか。

教育部長 DVD並びに今後の各種大会を通してできるか検討していきたい。

こんな質問もしました

- 子育て支援について
- 自治体クラウドについて

土砂の流出防止を問う

問 JA津嘉山支店経済部入口付近の交差点から町道7号線へ入り約100メートルの所に土砂の流出が見受けられる。土砂の流出する場所は段差があるにも関わらず、土止め対策がなされていない。雨降りの度に土砂の流出が見受けられる。改善できないか。

副町長 隣接地の開発に伴い、雨水処理がうまく機能していない。開発申請者に対し、敷地内側溝及び集水桝へ放流するよう指導を行っている。



町道7号線現場の様子

名古屋グランパスキャンプを問う

問 平成30年度も本町でキャンプを行う予定か。

教育長 名古屋グランパス春季キャンプは、平成30年の2月上旬の実施依頼があった。それに向けて準備を進めている。

問 名古屋グランパスが2季ぶりのJ1復帰を決めたと報道があった。激励会を催す考えはないか。

教育長 J1復帰激励会ではなくJ1の優勝祝賀会ができればと考えている。

問 「名古屋グランパスJ1おめでとうございます」の横断幕を掲げる考えはないか。

教育長 名古屋グランパスJ1復帰に関しましては南風原町LED電光掲示板および町のホームページ等で告知を行っている。



金城 好春 議員

町道の環境整備（不法投棄）を問う

答 不法投棄を確認し、回収した

黄金森公園陸上競技場 施設整備を問う

答 スタンド屋根の補修を検討する

問 黄金森公園陸上競技場スタンド屋根はサビが発生している。雨どいは機能していない状態である。早急な補修が必要ではないか。対策を問う。

副町長 早急な補修が必要と考えている。対策を検討していく。
都市整備課長 黄金森公園陸上競技場は供用開始が平成12年であり、サビが落ちている状態である。関係課と協議して対応する。

問 陸上競技場の駐車場は逆進入が多い。進入路対策をしてはどうか。

副町長 路面標示をして進行順路を示しているが、見えづらい。路面表示で新たに対応する。



黄金森陸上競技場スタンドの様子

問 町花のブーゲンビレアのモニュメントも破損している。補修できないか。



知念 富信 議員

副町長 モニュメントは、台風により破損して撤去した。今後、ブーゲンビレアにするか、はえるんにするか協議していく。

問 町陸上競技大会、島尻郡大会で役員用駐車場の空きが多く町民から疑問視されている。どの様に対応するか。

教育長 招待者用駐車台数の見直しや空きがあれば案内するなど改善していく。

子ども元氣ルームの推進を

問 小中学校で不登校生徒は何人いるか。

教育長 4月から10月末までに延べ日数で30日以上登校しない日があった児童生徒は小学生18人、中学生41人である。10日以上30日未満の欠席者は小学生20人、中学生21人である。4月から現在までの不登校の児童生徒は4人である。

教育部長 不登校生徒に対して担任、養護教諭、校長による学校での指導、教育委員会、教育相談員、地域の民生委員等が個別に細かい対応をしている。

問 子どもの貧困緊急対策事業はどの様な施策があるか。

こども課長 子ども元氣ルームを各中学校区に1ヶ所設置している。2ヶ所の予算は約3300万円、58%は人件費であり、残りが活動費となっている。利用者は13世帯28人が現在いる。

問 子どもの元氣ルームを増設する考えはないか。

教育長 内閣府の10割補助で実施している。3年目を迎えるので取り組みの成果と課題を検証していく。

問 第四次南風原町総合計画の目標設定後の加入率の推移はどうか。

副町長 第四次総合計画策定時に平成17年度の自治会加入率64%を平成28年度に70%の目標であった。しかし、平成29年時点で44・76%となり目標達成に至っていない。

問 目的達成に至っていない反省、課題を踏まえて第五次南風原町総合計画策定後という事業を進めるか。

副町長 町の取り組みは、転入者へ自治会加入のメリット、その他自治会情報資料の配布や各自治会へ加入促進横断幕の提供を行っている。また、先進地視察研修に対して補助や区長会の場で自治会運営における課題について協議を行っている。今後、区長会と連携して自治会加入促進に取り組む。

問 役場職員の自治会加入率は出せるのか。職員採用基準に自治会加入が入っているか。

総合計画の自治会加入 目標は達成できているか

答 目標達成に至っていない



大宜見 洋文 議員

総務部長 職員が自治会に加入しているかどうか調べたことはないが、全職員に聞くことは不可能ではない。職員採用の基準（条件）は、自由に選択できる考え方などは入れられない。自治会加入は法律で強制されず選択肢がある。自治会加入は採用基準に反映できない事項と考える。

問 近い将来、ごみ袋価格変更の機会に、自治会に対して割安な設定してはどうか。自治会に入ってもらうことで地域の安心・安全につながる広報・指導できるように無料で自治会にごみ袋を配り効果的に使えるシステムにする事は可能か。

町長 自治会に加入している人を優遇することそのものが問われる。自治会に加入している人していない人を区別することに對しては、行政が公平さを欠くことにつながる。議員も字の評議員の皆さんなどと一緒に皆で自治会（加入）促進の取り組みをすることが一番大事ではないか。



自治会加入率アップは各字の課題である

こんな質問もしました
○保幼小連携の状況はどうか。
○はえばる大学（仮称）は。
○国民健康保険の課題は。

問 今後、幼稚園、小学校、中学校の給食費の保護者負担はどのようになるのか。

教育長 給食費見直しについては、調査・検討中である。

問 10月17日の学校給食共同調理場運営委員会議事録で金額部分は黒塗(非開示)だが賛成多数で決定している。教育委員会に助言して決定するという流れであるが、値上げの理由は何か。

教育部長 時期については今後の検討課題である。現在、食材の価格変化もあり、今後消費税の10%への引上げもある。社会情勢の変化等に対応していくべく見直しを行っている。現行の状況で調査・研究して金額が示されるとのことだが、これもまだ確定していない。調査・研究していくなかで額についても変わる可能性もある。

問 学校給食共同調理場運営委員会で結論まで出している。その役割、意味があるのかということになり兼ねない発言だ。給



大城 毅 議員

新年度に向け、学校給食費はどうなるのか

答 値上げ額も時期も検討中である

食費の改定について何人の保護者に意見を聞いたか。

教育部長 学校給食共同調理場運営委員会委員に諮っており、個別では聞いていない。まだ決定事項ではない。時期も金額も未定で、外に出すのは非常に危険だと考え、この委員内部で留めて調査・検討の段階である。

学校給食費 (保護者負担分)

	月 額	一食あたり	一食あたりの平均栄養基準
幼稚園児	3,000円	188円	510 カロリー
小学生	3,800円	209円	640 カロリー
中学生	4,300円	237円	820 カロリー

問 値上げせざるを得ない状況であればその額についても、状況について理解いただくと、ということが大事ではないかと思う。給食費は現行どおりとし、今後はむしろ保護者負担を軽減する方向に向かうべきではないか。

教育長 学校給食法では保護者負担とされている。準要保護世帯等には給食費の援助を行っており、全世帯の軽減は難しいと思う。

住宅リフォーム助成事業をどう評価するのか

問 住宅リフォーム補助金の経済効果が非常に大きいと考えている。今後、耐震などにメニューを変えていくという答弁だが、町民のニーズに合っているのか。

経済建設部長 当初は緊急雇用対策が目的だったが、現在、建設業界は非常に活発になっていると認識している。国・県の交付金を活用した耐震化あるいは高齢化社会に向けてのバリアフリー化、断熱工事など、方向を変えていきたい。

地域及び農業環境改善政策を

問 農業農村の有する多面的機能の維持・発揮させるために農用地小路・農道等の農業資源に加え、自然・景観・生物多様性・伝統文化などの地域資源を地域全体で保全・継承する必要がある。今後、町役場に事務局を設置し地域拡大すべきと思うがどの様に考えるか。

副町長 農業振興地域の農用地において事業導入が可能であり拡大の検討をしていく。また、隣接する自治体の同意を得て事業導入が可能である。本町で土地改良事業を行った宮城地区、神里地区について町外への導入も検討していく。事務局については現体制を考えている。

保育園入所園児がなぜ継続できないか

答 今後は在園児を優先していく



玉城 勇 議員

問 本町が待機児童対策に向けて取り組んでいる最中に新聞紙上で保育園児4人が入園継続できなかったとある。その後、園児の取扱はどうなっているか。

副町長 平成29年度の入園に関する手続きにおいて、4人の園児について継続ができなかったその対応として、やまがわ保育園の開園にあわせて入所の内定を通知した。1人が入園し、2人は認可外での継続入所を希望したため辞退した。もう1人の園児は自宅保育のため辞退となっている。

問 専門家は一旦入所したら卒業まで継続すべきであると提言されている。その提言を本町はどのように捉えているか。

民生部長 これまで優先順位を付けて入所するようにしてきた。この提言を受け、保護者の就労状況に変化がないか、現状を確認して今後は在園児については優先していく方針に転換する話し合いをしている。



H29年11月に開園したやまがわ保育園

問 地域型保育事業、小規模保育事業の0歳児から2歳児を受け入れる施設で、3歳児まで延長について検討できないか。

副町長 小規模保育事業における3歳児への対応については、町としても国の動向を注視している。特区を活用した年齢拡大に向けて前向きに検討していきたいと考えている。